

決算報告書

平成17年度（第2期）

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月 31日

国立大学法人大阪大学

平成17年度 決算報告書

国立大学法人 大阪大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	50,826	50,826	—	
施設整備費補助金	1,215	1,276	61	(注1)
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	5,109	15,327	10,218	(注2)
補助金等収入	84	478	394	(注3)
国立大学財務・経営センター				
施設費交付金	1,002	1,002	0	
自己収入	36,970	37,752	782	
授業料、入学金及び検定料収入	12,999	11,748	△ 1,251	(注4)
附属病院収入	22,633	24,341	1,708	(注5)
財産処分収入	—	3	3	(注6)
雑収入	1,337	1,659	321	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,680	15,991	4,311	(注8)
長期借入金	650	650	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	27	7	△ 19	(注9)
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	—	—	
計	107,566	123,313	15,747	
支 出				
業務費	69,169	69,548	379	
教育研究経費	46,388	45,136	△ 1,251	(注10)
診療経費	22,780	24,411	1,631	(注11)
一般管理費	11,148	10,659	△ 488	(注12)
施設整備費	2,868	2,929	60	(注13)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	84	514	429	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	12,576	15,126	2,550	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	11,719	21,928	10,208	(注16)
国立大学財務・経営センター				
施設費納付金	—	—	—	
計	107,566	120,706	13,140	
収入－支出	—	2,606	2,606	

○予算と決算の差異について

(注1) 施設整備費補助金については、歯病先端口腔総合研究棟の計画変更により予算額に比して4百万円少額となっております。

また、平成17年度災害復旧費として9百万円、平成17年度補正予算によるアスベスト対策事業費として56百万円の追加交付を受けたため、予算金額に比して決算額が61百万円多額となっております。

(注2) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算額に比して決算額が10,218百万円多額となっております。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった研究支援を目的とした補助金及び助成金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が394百万円多額となっております。

なお、補助金等収入については、平成17年度計画の予算においては雑収入として計上していましたが、予算額、決算額ともに補助金等収入として計上しております。

(注4) 授業料及び入学金及び検定料収入については、平成18年度授業料の前納を行わなかったことにより予算額に比して1,123百万円少額になったこと、予算段階で予定していた研究員等からの授業料収入が予算額に比して70百万円少額になったことが主たる要因となり、予算額に比して決算額が1,251百万円少額となっております。

(注5) 附属病院収入については、患者数の増及び診療単価の増等の理由で診療収入が増えたことにより、予算額に比して決算額が1,708百万円多額となっております。

(注6) 財産処分収入については、古紙・廃材等の廃品の分別収集の推進の結果生じた売却収入の増加により予算額に比して決算額が3百万円多額となっております。

(注7) 雑収入については、平成17年度計画の予算においては産学連携等研究収入及び寄附金収入として計上していた著作権及び特許権料と、研究関連収入（補助金間接経費）の予算額、決算額を雑収入として計上しております。

また、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に努めたため、研究関連収入（補助金間接経費）が予算額に比して240百万円多額になったこと、学内施設利用負担収入が予算額に比して35百万円多額になったこと、また、著作権及び特許権料が予算額に比して14百万円多額になったことが主たる要因となり、予算額に比して決算額が321百万円多額となっております。

(注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国（の各組織、独立行政法人及び民間）からの受託研究等の獲得に努めたため予算額に比して2,991百万円多額になったこと、教育研究に資する寄附金の獲得に努めたため予算額に比して1,320百万円多額になったため、予算額に比して決算額が4,311百万円多額となっております。

(注9) 承継剰余金については、予算段階で予定していた支払いが翌期以降となったため、予算額に比して決算額が19百万円少額となっております。

(注10) 教育研究経費については、退職手当の支出が予算額より621百万円少額であったこと、教員人件費予算の配分修正による減等、人件費支出が主な要因となり、予算額に比して決算額が1,251百万円少額となっております。

なお、著作権及び特許権等経費について、平成17年度計画の予算においては産学連携等研究経費として計上していましたが、予算額、決算額ともに教育研究経費として計上しております。

(注11) 診療経費については、収入の増に伴う支出の増が主な要因となり、予算額に比して決算額が1,631百万円多額となっております。

(注12) 一般管理費については、人件費支出が予算額に比して576百万円少額であったこと、予算段階で見込んでいた承継剰余金による支払27百万円が発生しなかったことが主な要因となり、予算額に比して決算額が488百万円少額となっております。

(注13) 施設整備費については、(注1)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が60百万円多額となっております。

(注14) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が429百万円多額となっております。

なお、補助金等については、平成17年度計画の予算においては教育研究経費として計上していましたが、予算額、決算額ともに補助金等として計上しております。

(注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が2,550百万円多額となっております。

(注16) 施設整備資金貸付金10,218百万円の繰上げ償還を行ったことが主な要因となり、予算額に比して決算額が10,208百万円多額となっております。